

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	90 行政評価推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行政改革を推進する	目	06	企画費
		細目	127	行政改革推進事務経費
		細々目	02	行政評価推進事務経費
行革大綱の重点事項番号		2・4		
担当部署	コード	10100	担当者 氏名	越村 憲一
	名称	企画総務部 総務課		連絡先 (内線) 22 - 9622 2317

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市職員及び市が行う事務事業	※対象件数
成果(どうする)	今後の事業実施等に評価結果を反映させることで、予算等の資源配分の最適化や実施方法の改善、職員の意識改革が促される。市が行う事務事業について、市民への説明責任が果たされる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例第56条、第2次伊賀市行財政改革大綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	行政評価システムの実施を行う。 ・評価システムを改善するために行政評価システム検討委員会を開催した。 ・係長・主査級昇格者(延べ30名)を対象に、システム説明会(2回)を開催した。 ・総合計画に位置づけられた基本施策に係る事務事業(414事務事業)及びそれ以外の事務事業(597事務事業)について、事務事業評価(1次評価)を実施した。 ・2次評価(基本施策評価)を実施した。 ・評価結果の分析等	
社会情勢の変化等		

### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
行政評価システム検討委員会		回	目標	3	目標	3
			実績	4	実績	3
評価説明会		回	目標	4	目標	2
			実績	2	実績	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
改善度		改善・改善された項目数/評価項目数	%	目標	65	目標	70
				実績	61	実績	88
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		520	249	322	322
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	520	249	322	322
	事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	1.5人	10,800
	フルコスト(A)+(B)	14,920	11,049	11,122	11,122

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H22から、市民アンケート結果を加味した基本施策評価を実施する。また、基本施策評価結果について総合計画実施計画に反映するよう企画課と協議を行なう。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 H22から、市民アンケート結果を加味した2次評価(基本施策評価)を実施した。また、総合計画実施計画や予算編成に対する評価の活用について、企画課、財政課と協議を行った。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事務事業評価に関わった職員が増加し、事業におけるPDCAサイクルは浸透しつつあると考えられるが、限られた財源によって新たな行政需要に対応していくためには、市が実施する事業の目的、実績、効果等を明らかにし、その結果を客観的に分析・評価したうえで絶えず見直しを行う必要がある。また、各事務事業への取り組み状況及び評価結果の公表は、行政の透明性の確保や市民への説明責任を果たすものであるため、継続して実施する必要がある。
現時点における課題、その他	・事務事業評価の客観性をより一層高めるため、内部だけでなく、外部からの視点による評価を取り入れる必要がある。 ・総合計画実施計画や予算編成に対する評価の活用について、検討の余地がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度中に、外部評価のメリット、デメリットを検証し、導入の可否を決定する。総合計画実施計画や予算編成に対する評価の活用について、企画課、財政課と協議を行い、システム検討委員会で見直ししていく。